

60歳以上の発見数減少、顕著に

がん社会 を診る

中川 恵一

阜、大阪を除く42支部が自治体などから委託されたがん検診を実施しています。

20年度の受診者数は5つのがん検診全体で延べ826万人余りと、19年度から18%減少しました。検診別では乳がんが22%減、肺がんは20%減、子宮頸(けい)がんは20%減、胃がんは18%減、大腸がんは14%減となっています。

受診者数の変化を自治体が行う住民検診と、会社などでの職域検診とを比較すると、

住民検診では胃、肺、乳房、子宮の各検診で、20%台後半の大幅な減少となりました。一方、職域検診の方は、胃、肺、大腸で受診者数がむしろ増えました。

住民検診は高齢者の受診が多いため、コロナの感染リスクが高いとされる高齢者の検診自粛が響いたようです。職域検診では「労働安全衛生法」で事業所に義務づけられている従業員の「定期健康診断」と合わせて実施することが多く、コロナの影響を受けにくかったと思われる。

実際、受診者数の変化を年齢別にみると、60歳未満は10%前後の減少でしたが、60歳

以上では20%減と減少率が大きくなりました。とくに胃がん、肺がん、大腸がんではその傾向が顕著でした。

たとえば、ほとんどの人が

は、5つのがん検診全体の受診数の減少は10万人あまりでしたが、65〜69歳では36万人以上の減少となりました。

20年度はがんの発見数も19年度と比べて20%減少しました。55〜59歳の減少が134人だったのに対して、65〜69歳では705人減と、定年の時期を境にして、減少率に大きな差がありました。

しかし、がんは細胞や遺伝子の老化といえる病気ですから、年齢とともに増えていきます。55〜59歳でがんと診断される人の数は年間5万人強ですが、65〜69歳では、14万人近くにのぼります。

つまり、がん罹患(りかん)が多く、早期発見が大事な年代の人が、がん検診を自粛していることとなります。

高齢者を中心とするがん検診の自粛により、がん患者数が見かけ上、減っています。

ただ、進行がんは増えており、今後、がん死亡の増加が予想されます。

(東京大学特任教授)

私が評議員を務める公益財団法人日本対がん協会は日本最大のがん検診事業者です。新型コロナウイルス禍の影響で、グループ支部が2020年度に実施した5つのがん検診(胃、肺、大腸、乳房、子宮)の受診者数はコロナ前の19年度から約2割減となりました。さらに、がんの発見数も2〜3割減少しました。どちらも60歳以上で減少傾向が顕著になっています。

対がん協会の支部は46道府県にあり、神奈川、静岡、岐



イラスト 中村 久美